

令和 年 月 日

岡山県商工会連合会 会長 殿

提出日

【第 1 回公募】

令和 2 年 5 月 1 8 日から令和 2 年 7 月 1 0 日まで

【第 2 回公募】

令和 2 年 8 月 2 5 日から令和 2 年 9 月 2 5 日まで

申請者

住所 (住民票の住所)  
※岡山県外の住所も可

氏名 (代表となる者の氏名) ①

地域課題解決型起業支援金交付申請書

個人印 (認印可)

起業支援金の交付について、令和 2 年度岡山県地域課題解決型起業支援金交付要綱第 5 条の規定により、下記のとおり申請します。

なお、同交付要綱及び岡山県地域課題解決型起業支援金交付要綱の要件に該当していること、提出した書類の記載に虚偽の文言の変更等しないこと 誓約します。

また、審査、統計等に必要範囲内において、提出した書類に記載された個人情報を利用し、又は岡山県、県内市町村等に提供することに同意します。

## 記

## 1 起業に要する経費の額及び起業支援金交付申請額

起業に要する経費の額 金 (例) 6,130,000 円

起業支援金交付申請額 金 (例) 2,000,000 円

・別紙 1-2 (経費の積算根拠)  
の合計額  
・税込み

・上限 200 万円  
・経費の額 ÷ 2、千円未満は  
切捨て

(注) 上記の起業に要する経費の額及び起業支援金交付申請額には、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額に相当する額を含まない。

## 2 起業する事業の内容及び起業に要する経費の積算根拠

別紙 1-1・別紙 1-2 のとおり

開業届出または法人設立手続き完了日以降で、  
営業を開始する日

## 3 起業する事業の開始予定日

令和 年 月 日から開始予定 ※令和 3 年 2 月 1 2 日を超えないこと。

## 4 個人による開業又は法人設立の別 (どちらかを○で囲んでください。)

・個人開業

該当に○印

・法人設立

法人の種類: (例) 株式会社

代表者となる者の氏名: (代表となる者の氏名)

住所: (住民票の住所)

事業年度 (予定): (例) 令和 2 年 7 月 1 日 ~ 6 月 3 0 日

(例) 6 月決算の場合

5 開業又は法人設立の予定

(例) 令和 2 年 7 月に岡山県岡山市北区弓之町・~~町~~・~~村~~において開業・設立予定

6 現在岡山県内に居住していない場合は移住時期・移住先

令和 年 月に岡山県 市・町・村へ移住予定

7 対象事業に直接従事する従業員（申請者本人を除く。）

役 職	氏 名	担当業務
(例) 従業員	〇〇〇〇	接客
(例) パート	採用予定（1 名）	広報

（添付書類）

- 1 3 か月以内に発行された住民票（必ず添付してください。）
- 2 （既に会社を設立している場合）法人の履歴事項全部証明書
- 3 （既に個人事業主として開業済の場合）税務署に提出した開業届の写し
- 4 （設立予定の法人以外の法人の役員に就任している場合）役員に就任している法人の履歴事項全部証明書（3 か月以内に発行されたものに限りです。）

公募要領 P. 12（4）提出方法、（5）提出書類を確認し、  
添付漏れがないように送付してください。

※データの提出について

電子媒体（CD-R または USB 等）を同封してください。  
別途メール等で提出することはできません。

## 記入例

## ◇支出目的（使途）

経費の必要性と支出内容を記載する。

公募要領の P.5～11 を確認の上、

経費区分の誤りがないように記載する。

(単位:円)

経費区分の名称は変更できません。

起業に要する経費の額

経費区分	支出目的（使途） ※個別に内容をご記入ください。	金額	積算基礎 例：4 か月（9 月～12 月分）	備考 ※見積書添付
人件費	事業の準備と運営（接客・広報等）に人員が必要なため、従業員を 2 名雇用する。	1,340,000	月給 200,000 円×4 か月 時給 1,000 円×30 h×18 週	
店舗等借料	事業予定地で新たに店舗等を構えるため、店舗及び来客用駐車場を賃借する。	540,000	仲介手数料 100,000 円 家賃 100,000 円×4 か月 駐車場（来客用） 5,000 円×2 台×4 ヶ月	※物件案内添付
設備費	福祉タクシーを運行するため、リフトを備えた車イス移動車を 1 台購入する。	2,000,000	車イス移動車 1 台 （車種○○○○）	※カタログまたは見積書添付
原材料費	新たな販売商品の開発に向けて、サンプル品の制作に必要な原材料○○○○を購入する。	50,000	原材料○○○○ 10,000 円×5 種類	
借料	事業実施に必要な機械装置等○○○○を借用する。	200,000	機械装置等○○○○ 50,000 円×1 台×4 ヶ月	
知的財産権等関連経費	競合企業との差別化と事業の安定継続のため、○○○○（商品・サービス名）の特許権等を外国の特許庁に出願する。	300,000	弁理士事務所等	
謝金	業界の最新研究成果を商品・サービスに反映させるため、専門家に指導・助言を依頼する。	50,000	○○大学教授等	
旅費	商品・サービスの PR のため、○○○○展（展示会）に出張する。	50,000	○○○○展 1 回等 （大阪開催）	
外注費	既存施設の水道設備・電気設備が故障・破損しているため、内装工事により修復・改善する。	1,000,000	水道工事 800,000 円 電気工事 200,000 円	※見積書添付
委託費	商品・サービスを広く周知するため、ホームページを作成する。 （パンフレットに記載する。）	300,000	ホームページ ・トップ 100,000 円 ・サブ 50,000 円×4 P	※見積書添付
マーケティング調査費	商圏内のニーズを把握した上で、商品・サービスの提供を展開するため、市場調査を行う。	100,000	郵送料 100,000 円	
広報費	事業を周知し、販路開拓を行うため、次の広告手段を実施する。 ・○○○○展（展示会）への出展 ・パンフレットの作成	200,000	展示会出展料 100,000 円 パンフレット 100,000 円 （300 部）	※見積書添付
その他				
合計		6,130,000	・合計額に誤りがないか、検算する。 ・様式 1 号（起業に要する経費の額）に転記する。	